

平成23年度 施策評価

整理番号 36

内部評価結果

施策名	地域情報化の推進
------------	----------

所管部局	所管部局長の氏名
企画総務部	渡部 貴徳

1. 総合計画(後期基本計画)

基本方針	(政策)	うるおい安全都市	計画項目	(施策)	地域情報化の推進
施策目的	(何を対象に、どのような状態にしたいのか)	1. 「公設民営」方式で情報通信網の整備および運営を行うことにより、快適で利便性の高いブロードバンドサービス(光インターネット、ケーブルテレビ)を市内全域で提供する。 2. 医療福祉分野、教育分野、産業分野など幅広い分野で光インターネットの利活用を進め、市民生活の利便性向上や地域振興を図っていく。 3. 市からのお知らせや地域に密着した話題をケーブルテレビの自主放送チャンネルで放映することで、地域や市民のつながりを強め一体感を醸成していく。 4. 行政内部のIT化や他団体等とのシステム共同利用を推進し、インターネットなどを通じて誰もが、いつでも、どこからでも容易に受けられる行政サービスを拡大していく。			

2. めざす目標

めざす目標	指標名	総合計画策定時 (H17)		後期基本計画策定時 (H20)		平成22年度実績値 (現状)		目標 (H26)	
		年度	年度	年度	年度	年度	年度		
新たな地域情報インフラを整備します	次世代ブロードバンド(上り30Mbps)利用可能世帯数	0世帯	H16	1,100世帯	H20	全世帯	H22	全世帯	H26
電子自治体をめざします	電子申請手続の種類	0種	H15	2種	H20	4種	H22	152種	H26

3. 評価結果一覧

施策方針	事務事業		予算額(単位:千円)		評価結果										
			H22決算額	H23予算額 (一般財源)	事務事業評価						施策評価				
					根拠法令	財政負担	事業種別	対象	実施手法	関与必要性 数値 説明	今後の方向性	施策貢献度	今後の方向性		
1 地域情報インフラの整備	1 ブロードバンドネットワーク整備事業	情報政策課	82,423	-	なし	国・一部	施設整備	市民	直・委	4	民間補完福祉増進	統合(整理)	AA	統合(整理)	
	ブロードバンドネットワーク引込工事の継続施工(事前申込進捗率 光93%、CATV91%)														
	2 ブロードバンドネットワーク運営事業	情報政策課	110,949	204,345 (24,774)	なし	単費	維持管理	市民	直・委	4	民間補完福祉増進	現状維持	A	現状維持	
	ブロードバンドネットワーク情報通信施設の維持管理及びCATV自主番組の放送														
	3 ブロードバンドネットワーク整備事業(繰越)	情報政策課	1,028,833	-	なし	国・一部	施設整備	市民	直・委	4	民間補完福祉増進	統合(整理)	AA	統合(整理)	
4 携帯電話エリア整備事業(繰越)	ブロードバンドネットワーク引込工事の継続施工(光 6,391戸、CATV 6,030戸)														
	4 携帯電話エリア整備事業(繰越)	情報政策課	73,701	-	なし	国・一部	施設整備	市民	直・委	4	民間補完福祉増進	休止	B	休止	
	携帯電話の基地局工事(8局)														
2 電子自治体の推進	1 行政情報システム運営事業	情報政策課	83,109	56,523 (56,523)	なし	単費	内部管理	-	-	-	-	-	A	現状維持	
	庁内情報ネットワーク、職員用パソコン、各業務処理システム等、行政内部の情報システムの運用														
	2 地域公共ネットワーク運営事業	情報政策課	82,431	69,613 (69,613)	なし	単費	サービス	市民	直・委・補	1	該当なし	現状維持	A	現状維持	
市ホームページ情報発信、ライブカメラや議会中継の映像配信、防災情報等のメール配信ほか															
計			1,461,446	330,481 (150,910)											

予算科目	02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	05ブロードバンドネットワーク事業
細事業名	01ブロードバンドネットワーク整備事業			決算書 P.94
総合計画	基本方針	うらおい安全都市	計画項目	地域情報化の推進
決算額		最終予算額	不用額 (-)	執行率
82,423千円		82,454千円	31千円	99.9%
目的	民間による光ブロードバンドサービスの展開が見込めないことから生じている情報インフラの格差を解消するため、光ファイバ網などの情報通信基盤整備を市が実施する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>平成20年度に継続費を設定した事業の最終年度で、光ファイバ網等の整備を継続して実施した。事前申込みに対する工事進捗は、光インターネットで93%、ケーブルテレビで91%まで終了した。</p> <p>ブロードバンドネットワーク引込工事 81,998千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 光ケーブル引込工事 30,635千円 <ul style="list-style-type: none"> 加入者宅事前調査（引込経路確認）、電柱使用申請 343戸 光キャビネット取付け、引込光ケーブル架空配線等 207戸 電柱強度調査手数料 710千円 <ul style="list-style-type: none"> 関西電力柱への引込光ケーブル架設に対する強度調査（550円×1,231本×1.05） 電気通信線路の移転補償費 1,036千円 <ul style="list-style-type: none"> 光ケーブル架線に伴って生じた他事業者の既設ケーブル移転に対する補償 ケーブルテレビ加入者宅工事 1,360戸 49,617千円 <ul style="list-style-type: none"> 放送用光受信機（V-ONU）設置及び電源供給器具取付け 屋内からのテレビ配線を放送用光受信機へ接続切替え <p>事務費等 425千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金等（事前申込整理等事務補助 2か月分） 297千円 職員旅費（関係機関等との調整） 75千円 事前申込書印刷費、事務消耗品 53千円 			
主な財源	国補 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（1/3）			10,031千円
	市債 ブロードバンドネットワーク整備事業債（合併特例債）			61,300千円
評価・課題等	引込工事が終わった加入者から順次サービスが利用できるようになった。光インターネットでは都市部で展開されるサービスと全く同等の機能があり、サイトの閲覧がスムーズにできるほか、企業では事業所間の超高速通信網が従来に比べて非常に安価に構築できるようになった。また、ケーブルテレビでは、電波の受信状態が良好でなかった地域でも、鮮明で安定した映像が視聴できるようになった。工事が終了していない申込者へは平成23年度にブロードバンドネットワーク運営事業で引き続き施工する。			
事業所管課	企画総務部 / 情報政策課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	05ブロードバンドネットワーク事業
細事業名	02ブロードバンドネットワーク運営事業			決算書 P.94
総合計画	基本方針	うらおい安全都市	計画項目	地域情報化の推進
決算額		最終予算額	不用額 (-)	執行率
110,949千円		111,315千円	366千円	99.6%
目的	光インターネット、ケーブルテレビの両サービスを安定して提供するため、ブロードバンドネットワーク整備事業で整備した情報通信施設の維持管理を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>電柱移設等に伴う光ケーブルの移転工事、道路工事等による光ケーブルへの保護カバー設置など伝送路の維持管理を行うとともに、伝送路保守業務を委託することで障害発生に対する迅速な復旧体制を整えた。また、ケーブルテレビの自主放送チャンネルでは市役所業務や行事の案内、農林水産情報、医療・健康情報、公共施設情報などの番組制作を委託して放送した。さらに、市議会の本会議及び議員全員協議会について生中継を行った。</p> <p>伝送路設備等維持管理費 80,714千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 光ケーブル伝送路保守委託料 47,959千円 光ケーブル支障移転工事（対象柱198本）等 13,858千円 関西電力柱共架料及びNTT柱添架料（10,034本）等 13,642千円 NTT局舎引込地下管路等使用料（8か所） 905千円 光ケーブル保護カバー着脱作業（13か所） 1,149千円 ケーブルテレビ保守用部材（光受信機、収納箱、光コード等） 2,391千円 火災保険料 810千円 <p>センター・サブセンター及びスタジオ施設維持費 16,724千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 簡易局舎土地借上料（3か所） 101千円 NTT局舎内通信設備等保守委託料（8か所） 14,352千円 簡易局舎無停電電源装置更新（1台） 886千円 電気使用料（簡易局舎：4か所、受信点：2か所） 793千円 スタジオ設備設置に伴う共益費 592千円 <p>行政情報番組制作委託料 13,277千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 市政だより番組制作委託料 12,600千円 京丹後市議会中継管理費（31回） 488千円 データ放送システム保守委託料 189千円 <p>その他 234千円</p> <p>事前申込書印刷費、光インターネット利用料、加入者データ整理委託料ほか 234千円</p>			
主な財源	府補 未来づくり交付金（CATV市政だより番組制作事業）			6,000千円
	財産収入 情報通信施設貸付収入			66,146千円
評価・課題等	伝送路保守によって光ファイバ網の障害対応を実施しており、加入者が光インターネット及びケーブルテレビの両サービスを安定して利用することができた。ケーブルテレビの行政情報番組では、市からのお知らせや地域の行事の紹介などが映像で流れ、新たなメディアとして情報提供の幅が広がった。今後、“見たい情報・知りたい情報”など市民の番組に対するニーズを把握し、番組づくりに反映していく必要がある。			
事業所管課	企画総務部 / 情報政策課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	05ブロードバンドネットワーク事業
細事業名	01ブロードバンドネットワーク整備事業(繰越)			決算書 P.96
総合計画	基本方針	うらおい安全都市	計画項目	地域情報化の推進
決算額	最終予算額		不用額(-)	執行率
1,028,833千円	1,028,835千円		2千円	99.9%
目的	民間による光ブロードバンドサービスの展開が見込めないことから生じている情報インフラの格差を解消するため、光ファイバ網などの情報通信基盤整備を市が実施する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>平成21年度から着手したブロードバンドネットワークの申込者に対する光ケーブルの引込工事、ケーブルテレビの加入者宅工事を繰り越して施工した。</p> <p>ブロードバンドネットワーク引込工事 1,028,833千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 光ケーブル引込工事 6,391戸 842,383千円 加入者宅事前調査(引込経路確認)、光キャビネット取付け 電柱使用申請、引込光ケーブル架空配線 電柱強度調査手数料 1,748千円 関西電力柱への引込光ケーブル架設に対する強度調査(550円×3,027本×1.05) 引込工事監理業務委託 2,416千円 ケーブルテレビ加入者宅工事 6,030戸 182,286千円 放送用光受信機(V-ONU)設置及び電源供給器具取付け 屋内からのテレビ配線を放送用光受信機へ接続切替 			
主な財源	市債 ブロードバンドネットワーク整備事業債(合併特例債)			872,600千円
評価・課題等	引込工事が終わった加入者から順次サービスが利用できるようになった。光インターネットでは都市部で展開されるサービスと全く同等の機能があり、サイトの閲覧がスムーズにできるほか、企業では事業所間の超高速通信網が従来に比べて非常に安価に構築できるようになった。また、ケーブルテレビでは、電波の受信状態が良好でなかった地域でも、鮮明で安定した映像が視聴できるようになった。			
事業所管課	企画総務部/情報政策課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	07携帯電話エリア整備事業																											
細事業名	01携帯電話エリア整備事業(繰越)			決算書 P.96																											
総合計画	基本方針	うらおい安全都市	計画項目	地域情報化の推進																											
決算額	最終予算額		不用額(-)	執行率																											
73,701千円	82,672千円		8,971千円	89.1%																											
目的	携帯電話サービスが全く利用できない地区のうち、携帯電話事業者からサービス開始の同意が得られた地区で基地局を整備する。																														
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>市内の8か所で携帯電話の基地局工事を行い、通信事業者に対して利用を許可することで、平成22年7月から携帯電話サービスが始まった。</p> <p>【整備した移動通信用施設(8局)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>位置</th> <th>サービス開始年月日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京丹後市峰山鱒留大成局</td> <td>峰山町鱒留1865番地</td> <td>平成22年7月15日</td> </tr> <tr> <td>京丹後市丹後上山局</td> <td>丹後町上山243番地の1</td> <td>平成22年7月15日</td> </tr> <tr> <td>京丹後市弥栄来見谷局</td> <td>弥栄町須川2850番地</td> <td>平成22年7月15日</td> </tr> <tr> <td>京丹後市弥栄等楽寺堀越局</td> <td>弥栄町等楽寺1506番地</td> <td>平成22年7月15日</td> </tr> <tr> <td>京丹後市弥栄中山局</td> <td>弥栄町野中113番地の5</td> <td>平成22年7月15日</td> </tr> <tr> <td>京丹後市弥栄吉野局</td> <td>弥栄町須川3483番地の2</td> <td>平成22年7月15日</td> </tr> <tr> <td>京丹後市弥栄須川局</td> <td>弥栄町須川860番地の1</td> <td>平成22年7月27日</td> </tr> <tr> <td>京丹後市久美浜二俣奥山局</td> <td>久美浜町二俣488番地の1</td> <td>平成22年7月15日</td> </tr> </tbody> </table> <p>基地局設計監理業務委託料 6,090千円</p> <p>基地局工事請負費 28,636千円</p> <p>通信用機器購入費 38,975千円</p>				名称	位置	サービス開始年月日	京丹後市峰山鱒留大成局	峰山町鱒留1865番地	平成22年7月15日	京丹後市丹後上山局	丹後町上山243番地の1	平成22年7月15日	京丹後市弥栄来見谷局	弥栄町須川2850番地	平成22年7月15日	京丹後市弥栄等楽寺堀越局	弥栄町等楽寺1506番地	平成22年7月15日	京丹後市弥栄中山局	弥栄町野中113番地の5	平成22年7月15日	京丹後市弥栄吉野局	弥栄町須川3483番地の2	平成22年7月15日	京丹後市弥栄須川局	弥栄町須川860番地の1	平成22年7月27日	京丹後市久美浜二俣奥山局	久美浜町二俣488番地の1	平成22年7月15日
名称	位置	サービス開始年月日																													
京丹後市峰山鱒留大成局	峰山町鱒留1865番地	平成22年7月15日																													
京丹後市丹後上山局	丹後町上山243番地の1	平成22年7月15日																													
京丹後市弥栄来見谷局	弥栄町須川2850番地	平成22年7月15日																													
京丹後市弥栄等楽寺堀越局	弥栄町等楽寺1506番地	平成22年7月15日																													
京丹後市弥栄中山局	弥栄町野中113番地の5	平成22年7月15日																													
京丹後市弥栄吉野局	弥栄町須川3483番地の2	平成22年7月15日																													
京丹後市弥栄須川局	弥栄町須川860番地の1	平成22年7月27日																													
京丹後市久美浜二俣奥山局	久美浜町二俣488番地の1	平成22年7月15日																													
主な財源	府補 情報通信格差是正事業費補助金(8/10)			61,935千円																											
市債	携帯電話エリア整備事業債(合併特例債)			10,300千円																											
評価・課題等	携帯電話分野での情報通信格差の是正を進めることができ、概ね5世帯以上の地区では携帯電話の利用が可能になった。また、ブロードバンドネットワーク整備事業によって、中継局から基地局までの伝送路に光インターネット回線を使うことで、伝送路、基地局装置や鉄塔の小型化・低廉化が実現し、建設費用が従前の1/2~1/3程度となった。																														
事業所管課	企画総務部/情報政策課																														

予算科目	02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	01行政情報システム運営事業
細事業名	01 行政情報システム運営事業			決算書 P.92
総合計画	基本方針	うるおい安全都市	計画項目	地域情報化の推進
決算額		最終予算額	不用額 (-)	執行率
83,109千円		86,102千円	2,993千円	96.5%
目的	庁内情報ネットワーク、職員用パソコン、各業務処理システムなど、行政内部の情報システムの運用により効率的な行政事務の基盤を担う。			
主要な 事務・ 事業 及び 成果 の 概要	住民情報システムや財務会計システムなどの業務系システムでは法制度改正等への対応のためシステムを改修し、職員間の情報共有を図る職員ポータルではサーバの更新を実施した。また、情報セキュリティ対策を講じつつ、情報通信機器の維持管理を行った。			
	行政情報システム運用費	29,350千円		
	・住民情報システム及び財務会計システム業務支援負担金等	14,071千円		
	・住民情報システム及び財務会計システム法制度改正対応負担金等	10,357千円		
	・府市町村共同開発システム（文書管理、統合型GIS等）運用費等負担金	4,922千円		
	情報機器更新費及びリース料	26,861千円		
	・職員認証ICカードシステム更新	7,983千円		
	・行政情報ネットワーク利用者管理サーバ更新	7,437千円		
	・職員情報共有ポータルシステム更新	4,400千円		
	・収納済通知書読取システム更新	4,053千円		
・無停電電源装置（3台）、パソコン（10台）購入	672千円			
・情報機器リース料（高速ページプリンタ、ネットワーク認証装置）	2,316千円			
情報機器、庁内ネットワーク保守運用費等	26,898千円			
・情報通信機器保守（サーバ：46台、高速レーザープリンタ：2台ほか）	8,373千円			
・運用管理業務委託（サーバ稼働状況解析、パソコン・プリンタ故障対応等）	7,560千円			
・情報通信機器等修繕（パソコン等：29台、無停電電源バッテリー交換：71台）	3,182千円			
・職員認証ソフト(1000人分)及びウイルス対策ソフト(1,100台分)等使用料	6,523千円			
・情報機器リサイクル料（291台）、情報システム消耗品、会議旅費	1,260千円			
参考	事故繰越を除いた最終予算額	83,923 千円		
	実質的な執行率	99.0 %		
平成23年度への繰越事業	平成23年5月完了	2,179千円		
〔事故繰越〕 総合行政ネットワーク（LGWAN）接続用装置の購入及び設定		2,179千円		
主な財源				
評価・課題等	情報通信機器の保守や老朽サーバの更新、業務システムの改修及び運用サポート等を通じてシステムを安定的に稼働させ、窓口サービスの提供や事務の効率化などを支える行政事務の基盤として機能した。また、京都府自治体情報化推進協議会による情報システムの共同利用によって、運用経費の低減を図っている。			
事業所管課	企画総務部 / 情報政策課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	02地域公共ネットワーク運営事業
細事業名	01 地域公共ネットワーク運営事業			決算書 P.94
総合計画	基本方針	うるおい安全都市	計画項目	地域情報化の推進
決算額		最終予算額	不用額 (-)	執行率
82,431千円		92,342千円	9,911千円	89.2%
目的	市庁舎、小中学校、図書館、集会施設、観光施設など公共施設約200施設を光ファイバ網で結び、市内外への情報発信や施設間での情報共有を進める。			
主要な 事務・ 事業 及び 成果 の 概要	公共ネットワークを介した各庁舎での窓口サービスの提供、市ホームページからの行政情報や観光情報の発信、ライブカメラや議会中継の映像配信、防災情報などのメール配信システム等を運用した。また、伝送路・センター機器・端末機等の維持管理、コンピュータウィルスや外部からの不正アクセスへのセキュリティ対策などをあわせて実施した。			
	光ファイバ網維持管理費	4,877千円		
	・光ファイバケーブル改修工事（5か所）	3,083千円		
	・関西電力柱共架料及びNTT柱添架料（1,714本）	1,794千円		
	情報通信機器更新及び保守運用費	38,642千円		
	・地域公共ネットワーク利用者管理サーバ等更新	5,893千円		
	・サーバ及び通信機器等の保守委託料（35台）	24,848千円		
	・公共ネットワークの状態監視委託（116台）及び監視回線通信料	5,746千円		
	・通信機器修理費、無停電電源バッテリー費、センター空調機修理費	2,155千円		
	京都デジタル疎水及びインターネット接続費	11,217千円		
・京都デジタル疎水への接続回線使用料	1,241千円			
・インターネット接続サービス料	9,976千円			
セキュリティ及び安全対策費	27,595千円			
・セキュリティ対策ソフトウェアのライセンス更新	27,324千円			
・光ファイバ網及び情報通信機器に対する建物共済分担金	271千円			
久美浜町有線放送農業協同組合への補助金	100千円			
参考	繰越明許費等を除いた最終予算額	82,495 千円		
	実質的な執行率	99.9 %		
平成23年度への繰越事業	平成23年5月完了	9,847千円		
〔事故繰越〕 サーバ用無停電電源装置の購入、サーバ用通信制御装置の購入及び設定		8,351千円		
〔明許繰越〕 サーバ用無停電電源装置の設置調整		1,496千円		
主な財源				
評価・課題等	情報通信が各庁舎で行政サービスを提供するに当たって極めて重要な役割を持ち、さらにインターネットを通じた電子自治体の推進、行政情報の提供や議会中継などにおいては、欠くことができない状況となっている。合併準備でネットワークを構築してから約8年が経過する中、安定した通信環境を維持していくため、維持経費の抑制に努める一方で、新たな公共ネットワークへ更新する必要性が高まっている。			
事業所管課	企画総務部 / 情報政策課			